

安全保障から見たインド・中国関係の現在

伊豆山 真理

Izuyama Marie

[要旨]

印中関係の協力的側面と競争的側面の両義性については、近年研究者、専門家の間でさまざまな議論がなされてきた。しかし、2020年6月に発生したガルワン渓谷における軍事衝突以降、少なくとも安全保障分野におけるインドの中国に対する対応は、一段と「強い」ものになっている。本稿では、ガルワン危機以降のインドの安全保障政策の変化として、第1に対中シグナリング、第2に経済安全保障面での対応に着目した。

これまでインドは国境問題と大国間政治（米中競争）を切り離すべく、日米豪との連携が対中封じ込めを意味しないというメッセージを発し続けていたが、ガルワン危機以降米国やその同盟国との連携を抑制する「中国配慮」をやめているように見える。また、「自立したインド」を打ち出し、対中国輸入依存からの脱却と、中国に代替してグローバル・サプライチェーンの一角を占めることを目指している。日米豪印（QUAD）における協力が経済安全保障に移行することは、インドの利益に合致している。

1 競争と協調の印中関係

2020年6月、ガルワン渓谷における印中間の軍事衝突は、両国に45年ぶりの死傷者をもたらし、国境地域における緊張を一段高いレベルに引き上げた。実効支配線（LAC）における衝突は、2012年から間髪的に生起していたが、軍事的エスカレーションは管理され、最終的にはトップレベルで政治的解決が図られるというパターンが繰り返されてきた。しかしガルワン危機後は、国境問題を棚上げした二国間の首脳会談は行われていない。少なくとも、安全保障分野において、インドの中国に対する対応は、一段と「強い」ものになっていることは間違いない。

しかし、印中関係の特徴とされてきた協力と競争の両義性が、今後どちらの方向に振れるのかについては、研究者、専門家の間でさまざまな見方がある⁽¹⁾。例えば抑止論に依拠しながらも、オラパリーと、ジョシとムカジーは、正反対の評価をしている⁽²⁾。オラパリーは、2012年以降の国境における危機の収束を、「評判」理論を用いて説明を試みる。中国もインドも相手方に「決意」ではなく「安心感」を伝えようとしており、それはガルワン危機にも当てはまるとする。一方ジョシとムカジーは、すでに2010年代から中国の軍事近代化や国境インフラ整備に対して、インドは拒否的抑止から懲罰的抑止へと戦略を変更してきたとする。

オラパリーは、危機の収束にも協調的側面を見出し、ジョシとムカジーは両国の安全保障ジレンマの激化とインドの対応に競争的側面を見出しているのである。

国際関係論において、印中関係の競争的側面が研究対象として注目されるようになったのは、中国とインドの台頭に関連している⁽³⁾。印中間の競合性を最初に包括的に示したのはアメリカの中国研究者ガーバーであり、両国の地政学的両立不可能性と、安全保障ジレンマの必然性を主張した⁽⁴⁾。インド人研究者で印中間の地政学的対立を早くから主張していたのは、マリクやパントなど、米国や英国に活動の拠点を移している研究者に限られていた⁽⁵⁾。2009年頃からインドを研究対象とする一群の安全保障研究者らによって、中国がインド洋においてインド封じ込めを行っているという主張が広く発信されるようになる⁽⁶⁾。

これに対して、協調の側面に焦点を当てる研究者は、印中間の経済相互依存や、多国間組織における協力に着目してきた⁽⁷⁾。実際、2017年のドクラム危機後、両国の撤退合意は、廈門で開催されたBRICS首脳会議の直前に発表されている⁽⁸⁾。BRICS、上海協力機構（SCO）、ロシア・インド・中国（RIC）におけるインドと中国の協力の基盤は、「多極世界」という理念と、先進国が支配するグローバルな貿易・金融システムの変革という利益の共有である。最近の研究では、世界貿易機関（WTO）において、印中の「同盟」が米国に対する団体交渉に成功したことを明らかにしている⁽⁹⁾。

2 過去の経緯——同盟の否定と地域におけるバランスング

インドと中国の関係は、1962年の戦争以降80年代末までの間、最小限の交渉レベルを維持していた。1971年、第3次印パ戦争と米中和解に向けた動きとが連動して、南アジアにおいては米国・中国・パキスタンとインド・ソ連が対峙する構造が創出された。しかし、米国・ロシア・中国の三角関係を反映する大国間の国際政治と印中の2国間関係は切り離されてきた。インドにとって中国は、国境紛争を抱える国であるとともに、直接の脅威であるパキスタンを支援する国として、安全保障上の懸念国ではあったが、差し迫った脅威ではなかった。

中国との関係が大きく変わるのは、1990年代終わりから2000年代初めにかけてである。まず協調の側面であるが、1993年のナラシムハ・ラーオ首相訪中、そして1996年の国家主席として初となった江沢民訪印の際にそれぞれ合意された2つの協定を出発点として、両国は信頼醸成措置を積み重ねていく⁽¹⁰⁾。2003年のバジパイ首相訪中の際に発出された「インド・中国関係の原則と包括的協力に関する共同宣言」では、国境問題の新たな解決枠組みに合意したのに加えて、インドがチベットを中国の領土であることを認め、「一つの中国政策」を維持することも述べられている⁽¹¹⁾。2005年に温家宝首相とマンモハン・シン首相との間で発出された共同声明では、経済協力の項目が目に見えて増え、2008年までに貿易を200億ドルに拡大するという目標額も設定された⁽¹²⁾。実際の貿易は目標を上回るペースで伸び続け、2011年には730億ドルに達した。こうした協調側への変化は、中国とインドの経済自由化、そしてグローバル経済への統合を要因としている。

同時期に、印中関係が大国間政治と結びつくことによる競争の側への動きも芽生える。2001年に発足したブッシュ政権は中国を競争相手と位置付ける一方で、インドを「責任ある

国家」として原子力協力を推進した⁽¹³⁾。以後、米国は「民主主義」インドへの関与を強め、共同演習、兵器供与を進展させる。インドは2016年に米国の「主要な防衛パートナー国」と位置付けられ、中国、北朝鮮、イラク、ロシアへの輸出管理を厳格化する一方でインドに対する軍事技術アクセスは開かれる方向にある。

大国間政治と印中関係の結合について、インドはどう見るのか。興味深いことに、2012年に発表された有識者報告『非同盟2.0』では、大国間競争を「機会」と捉えていたインドであるが、2018年のシャングリラ会議ではモディ首相が大国間競争を批判し、既存の大国と台頭する大国の双方に対して競争が対立に向かわないように呼びかけている。『非同盟2.0』で「機会」とされる理由は、インドにとってパートナーを選択する自由が広がるという認識からである。国境、そして海洋において中国の攻勢が認識される中で、米国との同盟を選択すべきかを真剣に検討した『非同盟2.0』は、「中国と米国では中国の方が『直接的』競争関係にあることから、米国との同盟が自然と結論しがちだが、それは時期尚早」という答えを出している。その理由として挙げられるのは、「米中関係が好転した時のリスク」「中国がインドの利益を脅かしたときに米国がどのような対応をとるのか不明」「中国をいたずらに刺激する可能性」である。さらに、「米国は同盟国に対して過大な要求を突きつける」という同盟への不信感が示され、同盟国が「戦略的自律性を失っている」と警鐘を鳴らしている⁽¹⁴⁾。

このように、米国との同盟という選択肢が却下される背景には、同盟の効果とコストの計算だけでなく、戦略的自律性を喪失させる同盟そのものに対する不信と不安が存在する。それゆえ、インドは米国との戦略的パートナーシップ強化が「中国封じ込めではない」というメッセージを発信し続けていた。

米国との同盟を否定しながらも、東南アジア諸国連合（ASEAN）中心の地域制度に関与する過程でインドは、緩やかな対中バランスを行ってきた。インドは2008年ごろから印中国境に近い北東地域のインフラ建設を強化するが、北東地域をASEANへのゲートウェイと位置付けることによって、ASEAN連結性プロジェクトと結びつけ、国境インフラ整備を「開発」のオブラートに包んできた。しかし国境インフラ建設をめぐる競争は、バングラデシュ、ネパールとの連結性をめぐる中国との競争に発展し、インドが「一带一路」に対する反対の立場を固める結果となる⁽¹⁵⁾。

海洋においても、2011年ベトナムにおける海洋資源開発に対する中国からの抗議を受けて以降、ASEAN諸国の「航行の自由」の主張に同調し、2016年7月の南シナ海をめぐるフィリピンと中国の仲裁判断に対しても、抑制された表現ながら判断支持を表明している⁽¹⁶⁾。ASEANや日本との間で、航行の自由を含む法の支配という規範を共有するという発信は、モディ政権のアクト・イースト政策が中国を包摂しないものへと変容しつつあることを示唆している。

3 中国に対するより強い対応——メッセージの変化

上記のとおり、インド洋地域やASEAN地域において、インドと中国の関係は競争性を帯びていたが、国境問題と米国やその同盟国との安全保障協力は別次元の問題であるとして、

日米豪との連携が対中封じ込めを意味しないというメッセージを発し続けていた。しかし、ガルワン危機以降のインドは、国境問題でインドの利益を保持することに関してより強い決意を発信するとともに、中国に配慮して米国やその同盟国との連携を抑制することをやめているように見える。

まず、決意の発信の強化について見る。2020年5月、シッキム州のナトゥーラで最初の衝突が起こった当初、陸軍参謀長は「グローバルな問題とは関係ない。既存の枠組みで管理できている」と述べた⁽¹⁷⁾。つまり、地政学的な国際関係と国境問題の切り離し、信頼醸成枠組みでの解決可という従来どおりのインド側のメッセージを伝えたのである。しかし、6月15日夕刻にガルワン渓谷で起こった衝突についてインドは「中国側の一方的な現状変更の企図の結果である」と断じ、中国側にインドと同様の「責任ある国境管理」を求めた⁽¹⁸⁾。インド陸軍も「領土の一体性と主権を守る」という強いコミットメントを示した⁽¹⁹⁾。インド政府の見解では、6月6日に両国軍団レベル指揮官会合で合意された内容を中国側が遵守していないところに大きな問題があった⁽²⁰⁾。

指揮官会合や局長級の国境問題協議・調整メカニズム会合(WMCC)は継続されていたものの、その進展に不満を持つインドは、政治レベルで中国による「一方的現状変更」と「合意違反」を公言するようになった⁽²¹⁾。ガルワン危機以降今日に至るまで、ジャイシヤンカル外相がスピーチやインタビューで発しているメッセージは、3点に収斂される。第1に、国境問題を棚上げにして経済協力や多国間機構での協力は行わない。第2に、国境インフラの整備や軍事力などの国力を強化する。第3に、経済安全保障でも対応する⁽²²⁾。

次に、米国や同盟国との軍事協力に関する抑制的な態度の転換について見る。明らかな変化が見られたのは、豪州との軍事協力である。2020年11月、アラビア海でインドが主催するマラバルに豪州が参加したのは、これまで豪州の参加に難色を示してきたインドが態度を変更したためと言われている⁽²³⁾。米国との共同訓練が中国に与えるメッセージに関しても、配慮することがなくなった。2022年11月、米印陸軍共同訓練Yudh Abhyasがインドのウッタラカンド州で行われたが、LACから100kmほどの距離であることが、メディアで喧伝されたのは異例のことであった⁽²⁴⁾。

また、政府は台湾との交流拡大に踏み出した。2020年5月、蔡英文総統の就任式典にインド人民党(BJP)議員が初めてオンライン参加、7月にはインド・台北協会(ITA)代表部に、米国担当外務局長を任命した⁽²⁵⁾。台湾との経済関係も強化され、半導体産業の誘致も行われている⁽²⁶⁾。2023年に入ると、台湾海峡に関するオープンな議論もなされるようになり、8月には陸海空軍の元参謀長がそろって台湾における安全保障会議に参加した⁽²⁷⁾。「一つの中国政策」堅持を確認していた時代は過去となった。

4 経済安全保障——自立とサプライチェーン協力

モディ政権は、2020年5月、新型コロナウイルス感染症に対応するための経済対策パッケージを発表した際に「自立したインド(Atmanirbhar Bharat)」を打ち出した。グローバル・サプライチェーンに参画すると共に、輸入に依存しない産業構造に転換することを目指してい

る⁽²⁸⁾。コロナ禍と対中軍事衝突が重なることにより、中国への輸入依存からの脱却と、中国に代替してグローバル・サプライチェーンの一角を占めるということが、経済安全保障上の課題として強く意識されるようになった。

もともと、中国との貿易赤字の拡大に対する不満や、中国からの投資流入に対する警戒は存在していた。2019年11月、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定からの離脱を決めたのも、中国からの輸入増加に対する懸念が、要因のひとつであった。2020年4月、国境を接する国からの海外直接投資（FDI）への政府審査を要求する措置がとられており、事実上は中国からのFDIを規制するものと理解されていた。

コロナ禍に中国との軍事衝突が加わり、デカップリング論が隆盛する⁽²⁹⁾。2020年6月、インド政府はIT法69条を根拠として、TikTok、ウィーチャット、UCブラウザ、PUBG（ロールプレイングゲーム）など59のアプリの使用を禁止した⁽³⁰⁾。モディ首相は自らWeiboの公式アカウント上の5年分の投稿を削除した⁽³¹⁾。この措置は、国民にボイコット（不買運動）を呼びかけつつ、通信分野での中国の規制をねらったものと言える。

感染症対策における国際協力を通してインドはQUADへの傾斜を強め、中国に対する経済安全保障上の懸念を共有するようになる。米国の呼びかけで開催された、日米豪印にベトナム、ニュージーランド、韓国を加えた外務次官級会合（電話・テレビ）の枠組みを、インド政府は、「新しいグローバリゼーションのテンプレート」につながるものとして肯定的に評価した⁽³²⁾。論者の間でも「QUADプラス」への参加は、中国への対抗と捉えるか、対中協力からの離脱と捉えるかの相違はあるものの、総じて肯定的に評価された⁽³³⁾。

QUADが経済安全保障協力へと移行することは、インドの利益に合致していた。2021年3月の首脳会議で合意されたワクチン・パートナーシップは、インドのワクチン外交を後押しするものであった⁽³⁴⁾。2021年4月には、日豪印の経済産業大臣間でサプライチェーン強靱化イニシアティブが合意された。2021年9月、日米豪印（QUAD）首脳会議の共同声明に、「サプライチェーン」の文言が初めて挿入された。インドが関心を持つ「ワクチン製造のためのサプライチェーン」「クリーンエネルギーのサプライチェーン」と、日米が関心を持つ半導体を含む重要技術・物資のサプライチェーンが含まれる⁽³⁵⁾。

サプライチェーンの脆弱性という共通の危機感は、インドにとって、中国からインドへのサプライチェーン再配置の機会であり、「自立したインド」政策と合致する。2022年に入ると、日印協力の文脈で「サプライチェーンの強靱化」が頻繁に言及されるようになる⁽³⁶⁾。インドは隣国バングラデシュとの間でも「強靱なサプライチェーンの構築」を唱えている⁽³⁷⁾。さらに、サプライチェーン協力重視の観点からインド太平洋経済枠組み（IPEF）にも参加を決めた。IPEF参加の理由は、貿易協定への参加を強制されないこと、RCEP離脱によって隔絶された地域との経済連携の修復の可能性があることが挙げられるが、インドの識者は、IPEFを中国の地域経済支配に対抗する枠組みと受け止めている⁽³⁸⁾。

本稿で見てきたように、ガルワン危機後、インドの中国に対する対応として抽出できるのは、第1にシグナリングの変化、第2に経済安全保障分野での日米豪との関係強化である。後者を外的バランスの強化と解釈すべきか、「自立」を目指した内的バランスと解釈す

べきかには、もう少し観察と検討を必要としよう。

- (1) 先行研究の整理については、以下も参照。伊豆山真理「インド台頭論と2000年代以降の印中関係——『経済大国としての共存』から『対抗する大国モデル』へ」堀本武功・村山真弓・三輪博樹編『これからのインド——変貌する現代世界とモディ政権』（東京大学出版会、2021年3月）；Brandon K. Yoder & Kanti Bajpai, “Introduction: Explaining Cooperation and Rivalry in China-India Relations,” *Journal of Contemporary China*, 32:141, 2023, 353–368, DOI: 10.1080/10670564.2022.2090068. 日本では、堀本が「アンビバレントな印中関係」として早くから論じていた。堀本武功「アンビバレントな印中関係——協調と警戒」天兒慧、三船恵美編『膨張する中国の対外関係——パクス・シニカと周辺国』（勁草書房、2010年6月）。
- (2) Deepa M. Ollapally, “China-India Face-offs: How Does Reputation Matter in Crisis Management?” *Journal of Contemporary China*, 32:141, 2023, 417-435, DOI: 10.1080/10670564.2022.2090082; Yogesh Joshi & Anit Mukherjee, “From Denial to Punishment: The Security Dilemma and Changes in India’s Military Strategy towards China,” *Asian Security*, 15:1, 2019, 25-43, DOI: 10.1080/14799855.2019.1539817.
- (3) 伊豆山、2021年、176–177ページ。
- (4) John W. Garver, *Protracted Contest: Sino-Indian Rivalry in the Twentieth Century*, Seattle and London: University of Washington Press, 2002.
- (5) Mohan Malik, “Eyeing the Dragon: India’s China Debate,” *Special Assessment*, Asia-Pacific Center for Security Studies, December 2003; Harsh V. Pant, 2006, “Indian Foreign Policy and China,” *Strategic Analysis*, 30-4, 2006.
- (6) Iskander Rehman, “Keeping the Dragon at Bay: India’s Counter-Containment of China in Asia,” *Asian Security*, 5-2, 2009; Jonathan Holslag, “The Persistent Military Security Dilemma between China and India,” *The Journal of Strategic Studies*, 32-6, December 2009.
- (7) 溜和敏「現代インド・中国関係の複合的状況——リベラリズムの視点からの一考察」近藤則夫編『現代インドの国際関係——メジャーパワーへの模索』（アジア経済研究所、2012年2月）；Jagannath P. Panda, *India-China Relations: Politics of Resources, Identity and Authority in a Multipolar World Order*, London & New York: Routledge, 2017.
- (8) 撤退合意の発表は8月28日、BRICS首脳会議は9月4日である。当時多国間機構での関与を主張したのものとして以下がある。Happymon Jacob, “Lessons from Doklam,” *The Hindu*, August 30, 2017.
- (9) Kristen Hopewell, “Balancing, Threats, and Wedges in International Political Economy: The Origins and Impact of the Sino-Indian Alliance at the WTO,” *Journal of Contemporary China*, 32:141, 2023, 369-385, DOI: 10.1080/10670564.2022.2090074
- (10) 1993年「国境実効支配線（LAC）沿いの平和と安寧の維持に関する協定」、1996年「国境LAC沿いの軍事的信頼醸成に関する協定」が署名された。詳細は伊豆山真理「中印国境問題——2005年以降の対立とその原点」（『NIDS コメンタリー』第49号、2015年8月12日）。
- (11) Ministry of External Affairs, Government of India. Declaration on Principles for Relations and Comprehensive Cooperation Between the Republic of India and the People’s Republic of China, June 25, 2003.
- (12) Joint Statement of the Republic of India and the People’s Republic of China, April 11, 2005.
- (13) 2005年7月18日の共同声明の“responsible state with advanced nuclear technology”という表現に注目。The White House, Joint Statement Between President George W. Bush and Prime Minister Manmohan Singh, July 18, 2005.
- (14) Sunil Khilnani, et al., *Nonalignment 2.0: A Foreign and Strategic Policy for India in the Twenty First Century*, 2012.
- (15) 連結性をめぐる競争については、伊豆山真理「インドの地域主義外交における中国要因——アク

ト・イーストを中心に」竹中治堅編『「強国」中国と対峙するインド太平洋諸国』千倉書房（2022年6月）147-150ページ；「南アジアにおける中国・インドの競争——ボーダー、連結性、勢力圏」『国際問題』No. 669（2018年3月）24-34ページなどを参照。

- (16) Ministry of External Affairs, Statement on Award of the Arbitral Tribunal on South China Sea under Annexure VII of UNCLOS, July 12, 2016. http://www.mea.gov.in/press-releases.htm?dtl/27019/Statement_on_Award_of_Arbitral_Tribunal_on_South_China_Sea_Under_Annexure_VII_of UNCLOS
- (17) *The Hindu*, May 14, 2020.
- (18) Ministry of External Affairs, “Official Spokesperson’s response to media queries on the situation in the western sector of the India-China border,” June 16, 2020. <https://www.mea.gov.in/response-to-queries.htm?dtl/32761/official+spokespersons+response+to+media+queries+on+the+situation+in+the+western+sector+of+the+india+china+border>
- (19) <https://www.indiatvnews.com/news/india/indian-army-statement-lac-stand-off-india-china-latest-news-casualties-626768>, 2024年3月27日最終アクセス。なお陸軍の公式ページには、印中関係についての記載はなかった。
- (20) Official Spokesperson’s response to a query on the statement by the Chinese side that the sovereignty of the Galvan valley area belongs to China, June 17, 2020. <https://www.mea.gov.in/response-to-queries.htm?dtl/32766/official+spokespersons+response+to+a+query+on+the+statement+by+the+chinese+side+that+the+sovereignty+of+the+galvan+valley+area+belongs+to+china>
- (21) 例えば2020年9月モスクワで開催されたロシア・インド・中国外相会議の際にジャイシャンカル外相が「中国側の一方的な現状変更企図」と発言したとされる。Phone call between External Affairs Minister, Dr. S. Jaishankar and Foreign Minister of China, H.E. Mr. Wang Yi, February 26, 2021. <https://www.mea.gov.in/press-releases.htm?dtl/33572/phone+call+between+external+affairs+minister+dr+s+jaishankar+and+foreign+minister+of+china+he+mr+wang+yi>
- (22) <https://www.news18.com/india/security-is-not-just-defence-of-borders-jaishankar-highlights-risks-in-era-artificial-intelligence-and-deepfakes-8801494.html>
- (23) 国防担当相は、豪州と「戦略利益の一致と脅威認識の共有」が成立したと述べた。Rajeshwari Pillai Rajagopalan, “The Quad Conducts Malabar Naval Exercise,” *The Diplomat*, August 27, 2021.
- (24) MOD, Press Release, “Indo - Us Joint Training Exercise “Yudh Abhyas 2022” to Commence in Uttarakhand,” November 15, 2022. <https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1876038>; Rishi Lekhi and Manish Swarup, “India, US Armies Hold Exercises Close to Disputed China Border,” *The Diplomat*, November 30, 2022.
- (25) *The Hindu*, May 20, 2020; *Financial Express*, July 13, 2020.
- (26) *The Diplomat*, November 1, 2022.
- (27) *The Diplomat*, September 7, 2023.
- (28) 齊藤誠『『自立したインド』実現へ、モディ政権が国産化政策に挺入れ』『基礎研レポート』ニッセイ基礎研究所、2021年3月。 https://www.nli-research.co.jp/files/topics/67354_ext_18_0.pdf?site=nli
- (29) 山田剛「正常化模索する印中関係」日本貿易振興機構『徹底解説！これからのインドビジネス』2022年9月、45-47ページ。
- (30) *The Hindu*, June 29, 2020.
- (31) *The Hindu*, July 1, 2020.
- (32) 会議では、医薬品、防護装備などの供給体制、第3国への援助について協議された。
- (33) Jagannath Panda, “India and the ‘Quad Plus’ Dialogue,” *RUSI Commentary*, 12 June 2020. <https://www.rusi.org/explore-our-research/publications/commentary/india-and-quad-plus-dialogue>, 2024年3月27日最終アクセス。
- (34) 米国がインドのワクチン製造を支援し、日豪がその東南アジア地域への輸送を支援することとさ

- れた。Ministry of Foreign Affairs of Japan, Quad Summit Fact Sheet March 12, 2021. <https://www.mofa.go.jp/files/100159237.pdf>
- (35) Joint Statement from Quad Leaders, September 24, 2021. <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100238179.pdf>
- (36) 2022年3月19日、岸田総理訪印にあわせて *Indian Express* に掲載された寄稿文。 https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/discourse/20220319contribution_india.html ; 2022年5月23日、モディ首相の読売新聞への寄稿文。 <https://www.yomiuri.co.jp/world/20220523-OYT1T50036/>
- (37) Transcript of Special Briefing by Foreign Secretary on the Visit of Prime Minister of Bangladesh to India (September 6, 2022), September 6, 2022. <https://www.mea.gov.in/media-briefings.htm?dtl/35679/Transcript+of+Special+Briefing+by+Foreign+Secretary+on+the+Visit+of+Prime+Minister+of+Bangladesh+to+India+September+06+2022>
- (38) Surupa Gupta, “India and the Indo-Pacific Economic Framework,” *Asia Pacific Bulletin*, Number 618, July 21, 2022 EastWest Center, <https://www.eastwestcenter.org/publications/india-and-the-indo-pacific-economic-framework>; Niranjani Marjani, “Can IPEF Reduce India’s Economic Dependence on China?” *The Diplomat*, May 27, 2022. <https://thediplomat.com/2022/05/can-ipef-reduce-indias-economic-dependence-on-china/>